

こんにちは

うみ議会です

2023.8.7

No.90

うみ議会だよ！
6月定例会



リアルネテヨネテヨ

田植え体験

16ページに関連記事を掲載



歩みだそう！
次の100年

うみくん

みらいちゃん



おまへ

- 小学校区コミュニティ座談会 …… ②
- 6月定例会 町政を問う …… ④
- 一般質問8人が登壇 …… ⑥
- 委員会活動報告 …… ⑬

Koe Meter

声メーター

実施中!

047

議会広報が聞いたみなさんの声
2022.3から

られる町をめざして

うみまち **HOT TOPICS**

会長会と防災に関する座談会

開かれた議会をめざして、今年度から各種団体と座談会形式で語り合う機会を設けています。

今回は、第1弾として小学校区コミュニティの会長会と「防災対策」について出水期を前に、議会改革調査特別委員会小委員会のメンバーで、今後の地域防災の問題点などを話し合いました。



意見交換の様子

自治会加入促進について、町や議会にも協力してほしい。



井野小学校区 南里正美さん

災害に備えて防災倉庫にテントなどの備品をおいている。



宇美小学校区会長 河島一行さん



原田小学校区会長 赤松義則さん

「各家庭でできる防災」を重視し、校区でも防災研修などのイベントを実施しているが、住民意識が低い。

防災教育の推進を! 議会防災訓練を実施

6月7日(水)、議会改革調査特別委員会で、防災教育の推進をテーマに、訓練を実施しました。

1部の防災講話では、危機管理課防災アドバイザーの橋本広幸さんを講師に迎え、大規模災害発生時に、議会としてまた議員としてどう行動すべきか確認しました。

2部の情報伝達訓練

では、グループに分かれ大雨を想定した防災机上訓練を行い、防災意識の向上を目指しました。



特集

6月定例会

一般質問

委員会活動報告

安全で安心して住み続け

小学校区コミュニティ運営協議会

大雨や台風は報道などで事前に備えることができるが、地震はいつ来るか予測できないので、事前の備えが大切だ。



宇美東小学校区会長 中岡清美さん



桜原小学校区副会長 渡邊佐智子さん

自治会未加入者に対する支援も行っているが、防災訓練の案内等は自治会を通して行うため苦慮している。



桜原小学校区会長 鶴川淳一さん

自主防災組織の具体的な活動内容の検討が進んでいない。議会にも支援をお願いしたい。

委員の声

- ・粕屋南部消防本部には防災センターがあり、地震・暴風体験のほか、子どもたちははしご車の乗車体験もできるため、地域の防災研修で活用しては。
- ・防災研修等のイベントを開催する際の広報周知活動に苦勞されている。議会で行う広報研修会にも参加していただき、共に学べる場をつくりたい。
- ・自治公民館などの避難所運営は、自主防災組織が行う地域が多い。自主防災組織の早期の立ち上げに協力してほしい。

ひばりが丘団地 のり面復旧現場を視察

6月1日(木)、ひばりが丘の災害復旧工事現場を議員全員と町執行部で視察しました。

現地では、被災当時から大量発生している地下水の対策工事の状況と効果について、担当課から「地下水処理の重要性」や「難易度の高い工事」であることの説明を受けました。



議会としても、一日も早い完全復旧と、再発防止に全力で取り組んでまいります。

6月定例会

子ども・高齢者くらし応援券の支給を決定

6月定例会は、7日から13日までの7日間の会期で開かれました。

町長から提出された案件は人事案15件、財産取得案1件、条例案10件、予算案1件で、すべてを原案のとおり可決しました。

また、委員会発議1件を可決しました。

一般質問には8議員が13項目について質問しました。

補正予算

※万円未満四捨五入

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ3億1550万円を追加。予算総額133億1679万円。

主な補正は次のとおり。

◇子ども・高齢者くらし応援

券事業費

1億1482万円増額

地方創生臨時交付金を活用し電力・ガス等や物価の高騰の影響を特に受けている65歳

以上・高校生世代以下の子どもがいる世帯に対し「子ども・高齢者くらし応援券」を支給。

生活を支援すると同時に町内商工業者の支援に繋げる。



◇電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給

事業費

211万円増額

令和5年度住民税課税世帯で、令和5年1月以降の収入が非課税相当に減収した世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。

◇保育所等整備事業費補助金

1億7617万円増額

貴船保育園・柳原ぶらす保育園の園舎建て替え経費を補助基準に基づき補助。

◇ふくおか学力アップ推進事業費

73万円増額

井野小学校が県の指定を受けたことにより、児童の学力向上に向けた調査研究を行うための経費。

◇学力向上推進拠点校指定事業費

65万円増額

宇美東中学校が県の指定を受けたことにより、授業改善と指導力の向上に取り組むための経費。

(全員賛成で可決)



条例

宇美町特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

監査委員(識見者)の職務の重要性や職責を考慮し報酬額を40万円から50万円に見直し。

人事案の同意

固定資産評価審査委員会委員

尾方 伸一氏 (再任)

農業委員会委員

森尾 俊久氏 (再任)

中西 敏彦氏 (新任)

松田 久幸氏 (新任)

藤木 和則氏 (再任)

藤木 寅彦氏 (新任)

臼井 喜久男氏 (新任)

世利 哲昭氏 (再任)

萩尾 眞悟氏 (再任)

田原 政則氏 (再任)

藤木 忠幸氏 (新任)

村山 聖氏 (新任)

小園 雄一氏 (再任)

山元 路子氏 (新任)

安川 禎幸氏 (新任)

財産取得

第3分団消防ポンプ車
車両の老朽化に伴い、更新車両を取得する。契約金額は2673万円。



第3分団ポンプ車(旧車両)

委員会発議

議会委員会条例の一部を改正する条例

課設置条例の全部改正が施行されることに伴う常任委員会の所管の見直し。

令和5年第1回臨時会 表決一覧

審議した議案と各議員の賛否

○は賛成 ×は反対を表しています

議案名	議員名	小林孝昭	安川禎幸	高橋紳章	丸山康夫	平野龍彦	安川繁典	入江政行	黒川悟	鳴海圭矢	白水英至	藤木泰	審議結果	討 論
専決処分の承認 宇美町国民健康保険税条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	反対：鳴海 賛成：安川禎

※古賀ひろ子議長に表決権はありません

全会一致で承認・可決した議案

議案名	議案名
専決処分の承認 町税条例の一部改正	地方税法等の一部が改正されるに伴う改正
宇美町課設置条例の全部改正	令和5年7月1日に実施する行政組織機構の再編に伴う改正
令和5年度 宇美町一般会計補正予算(第1号)	3億5180万2000円増額し、予算総額130億129万5000円

全会一致で同意・可決した議案

令和5年6月定例会 表決一覧

議案名	議案名
宇美町固定資産評価審査委員会委員の選任	再任1名
宇美町農業委員会委員の任命	農業委員14名(再任6名・新任8名)
財産の取得	第3分団消防ポンプ車の更新
宇美町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	監査委員(識見者)の報酬を10万円増額し、年額50万円
宇美町子ども・子育て会議条例等の一部改正	こども家庭庁設置法の施行に伴う子ども・子育て支援法及び学校教育法の一部改正に基づく関係条例の整理
宇美町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	放課後児童健全育成事業者に対し、安全に関する計画策定や研修・周知等を定める
行政組織機構の再編に伴う関係条例の整理に関する条例	行政組織機構の再編に伴う関係条例の課名の変更
宇美町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	文化財の保護に関する事務を教育委員会部局から町長部局に変更することに伴う条例の制定
宇美町文化財保護審議会条例	文化財の保護に関する事務を町長が管理・執行することに伴い文化財保護審議会を設置するための条例を制定
宇美町文化財保護条例の一部改正	文化財専門委員会を文化財保護審議会に変更
宇美町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	文化財保護審議会委員の報酬を定める
宇美町職員定数条例の一部改正	行政組織機構の再編に伴う職員定数の変更
宇美町職員の給与に関する条例の一部改正	室の設置に伴う室長の追加および主幹の廃止
令和5年度 宇美町一般会計補正予算(第2号)	3億1549万6000円増額し、予算総額133億1679万1000円
発議第2号 宇美町議会委員会条例の一部改正	宇美町課設置条例の全部改正に伴う常任委員会の所管見直し

一般質問 町政を問う8人が登壇！

丸山 康夫 議員 ————— 7P

- ◆自治会加入をどう進めるのか
- ◆どう進めるごみの減量

鳴海 圭矢 議員 ————— 8P

- ◆新型コロナ5類移行は何を意味するのか
- ◆地域猫活動の意義と目的は
- ◆一本松公園スケートボード場の今後の構想は

白水 英至 議員 ————— 9P

- ◆「高齢者ボランティア人材バンク」の創設を
- ◆宇美八幡宮周辺に門前町の賑わいを

高橋 紳章 議員 ————— 10P

- ◆保育士の働き方改善への取組は

黒川 悟 議員 ————— 11P

- ◆带状疱疹を防ぐためにワクチン接種の助成を
- ◆危険な樹木の安全対策は

安川 禎幸 議員 ————— 12P

- ◆「小中一貫校」の検討状況は

小林 孝昭 議員 ————— 13P

- ◆地域課題とアイデアを掛け合わせ、
町を元気に

入江 政行 議員 ————— 14P

- ◆子育て支援の拡充を

一本松公園

一本松公園の一本松池付近は、小さなお子さんも安心して水遊びができる川遊びスポットです。東屋もあり、夏場には多くの方で賑わいます。

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです。

各議員の質問のようすを動画でご覧いただけます

自治会加入を どう進めるのか

～地域コミュニティ課の設置で 何が変わる～



まるやま やすお
丸山 康夫 議員



録画配信はこちらから

答 地域防災力の強化で 自治会加入に突破口を開きたい

問 自治会への加入率の低下が大きな課題となっているが、自治会への加入状況および推移は。

答 まちづくり課長
自治会加入率の算出方法は、各自治会の加入数を住民基本台帳上の世帯数で割っている。加入率は年々減少し、令和5年度は平均74.94%となっている。

問 自治会離れが進む要因は。

答 まちづくり課長
自治会役員や、隣組長等の役職を引き受けることを敬遠される方の増加が要因と考えられる。

問 これまでに町が行ってきた自治会加入促進に対する具体策は。

答 まちづくり課長
「自治会活動ハンドブック」を作成し自治会長会で説明した。転入届時に、自治会長との連絡先をお知らせ

し、自治会への加入を促している。
その際に自治会加入促進のチラシを配布している。

問 機構改革で地域コミュニティと防災を組み合わせる意図は。

答 総務課長
地域活動や町民活動が活発な町の特性を生かして、地域と共働で魅力ある町を目指すことと、地域の結びつきが強い町の特性を生かして、地域と連携して誰もが安心して暮らせる町を目指すことの2つを同時に進めるため。

問 自治会離れを食い止めるための具体策は。

答 まちづくり課長
地域コミュニティ活性化委員会や、町民アンケートの実施について調査研究を行う。また、自治会の重要性について広報活動を通して周知を行う。

.....
どう進めるごみの減量
減量プロジェクト
チームの立ち上げを

問 当初予算ではごみ処理事業費のうちRDF処理業務委託料が前年比約1億741万円、率にして46%の増額となっている。

答 環境農林課長
主なものとしてRDF処理単価および運搬費の高騰により約4600万円増、施設の維持管理費として燃料費や電気料金の値上がりで約5000万円増となった。

問 家庭ごみは、生ごみの減量で約4割削減できると言われており真っ先に取り組むべきだと思うが、家庭用コンポストの販売実績は。

答 環境農林課長
令和4年度は10基分を助成した。

問 ハイブリッド型の家庭用生ごみ処理機も普及しており、多くの自治体で購入費の補助も行っているが、当町でも行うべきでは。

答 環境課長
生ごみ処理機を活用すれば更なるごみの減量化に向け一定の効果が見込まれる。導入に向けて調査研究を行う。

問 今こそごみ減量プロジェクトチームを立ち上げ、取り組むべきではないか。

答 町長
昨年6月にゼロカーボンシティ宣言を行った。この宣言を受けて「策定委員会」を設置して対策を行う。



ハイオ型+乾燥型
ハイブリッド型

家庭用生ごみ処理機への助成を



なる み けい や
鳴海 圭矢 議員

新型コロナ5類移行は 何を意味するのか

答 感染対策を続けながら
社会の活性化をめざす



録画配信はこちらから ▶

問 新型コロナウイルスが2類から5類に移行となったが、その根拠は。

答 健康福祉課長

令和5年4月27日厚労省の発表によると、オミクロン株の変異株について重症度が上昇していることを示す知見は国内外で確認されていないこと。

また、病床利用率や重症病床使用率は全国的に低い水準であることから5月8日以降は5類感染症とすることになった。

問 2類から5類に移行することで具体的にどのような変化が起きるのか。

答 健康福祉課長

① 発生动向の把握が全数報告から定点医療機関からの報告になったこと。

② 国が一律に日常における基本的感染症対策を求めることはないこと。

③ 症状があるときの検

査を含む医療費については、高額なものを除いて基本的に健康保険が適用され1割から3割は自己負担が発生すること。

問 ワクチンは来年3月までは無償で受けられるが、その後はどうなるのか。

答 健康福祉課長

令和6年度は未定。国の指針が示されると思うので注視したい。

問 定点報告で正確な感染状況の把握は可能なのか。

答 健康福祉課長

当町の正確な感染状況は把握できるのか。

答 健康福祉課長

全数調査のような正確な数字ではないが注意喚起など予測での対応は可能となっている。当町の感染状況は把握できない。

問 今後の感染対策は。

答 健康福祉課長

事業主や個人の判断に委ねるとなっているが、適切な判断ができるように感染リスクの周知や注意喚起を行っていききたい。

また、感染の不安がある方には医療機関の情報を提供し、重症化する前の早期受診等を勧奨していききたい。

問 5類への移行は何を意味するのか。コロナ禍の終焉を意味するのか。

答 健康福祉課長

答 町長

5類に引き下げになったからといってコロナがなくなったわけではない。予防対策をしながら以前のような生活に近づけていく新しい生活の始まりと考えている。

町民、事業者の皆さんと社会の活性化、経済の再生に向けて取り組んでいく。

地域猫活動の意義と目的は

一本松公園スケートボード場の今後の構想は

新型コロナウイルス感染症対策 2023年度版

新型コロナウイルス感染症は5類感染症になりました

2023年5月8日から

感染対策は個人・事業者の判断が基本となります

引き続き、以下の対策は有効です

換気

●換気の方法として「機械換気(24時間換気システムや換気扇)」または「自然換気(窓開け)」があります。

手洗い・手指消毒

マスク着用

●重症化リスクの高い方への感染を防ぐため、以下のような場合にはマスクを着用しましょう。

受診時や医療機関、高齢者施設などを訪問する時

通勤・通学時など混雑した電車・バスに乗り降りする時

※事業者の判断でマスク着用を求められる場合があります。

◆症状がある場合に外出する際は、人混みは避け、マスクを着用しましょう。

◆事前にコロナ抗原検査キットや解熱剤などの常備薬を準備しておくことで安心です。

厚生労働省ホームページから



しろはす えいし 議員 白水 英至



録画配信はこちらから

「高齢者ボランティア人材バンク」の創設を

答 情報の一元化が重要

問 当町の65歳以上の人口と将来の推移は。

答 健康福祉課長
令和5年4月1日現在1万714人で、2025年まで増加し、2035年には1万434人となる見込み。

問 人生100年時代を見据え多彩な知識や経験を生かして活躍できる取組ができないかと思うが、町が行っている事業の内容は。

答 健康福祉課長
宇美町社会福祉協議会が実施している地域支えあい事業では、買い物・掃除・蛇口の修繕等に協力会員を派遣している。

答 社会教育課長
令和4年度の登録者数は、利用会員124名、協力会員22名、活動実績は145件。
宇美町学習支援者派遣事業「まなびサポートうみ」では、書道・ダンス等23種目で登録があり、

学習支援者を派遣している。

答 まちづくり課長
令和5年度の登録は個人が23名、団体が8団体。令和4年度の実績は60件。

問 小中学校の備品等の修繕は業者に依頼すると思うが、簡単な修繕等はボランティアで対応できると思う。学校現場での高齢者人材バンクの活用についての見解は。

答 教育長
町民活動支援センター『ふみらぼ』では、町民の自主的かつ自発的な活動の促進を図るため、ボランティア活動の情報収集や提供、相談および支援等を行っている。

令和4年度の利用者は381人、電話相談が94件。
簡易な修繕は校務員が対応している。また、コミュニケーション

の取組として、教育活動に地域や保護者の協力をいただいている。

問 ボランティア団体を一元化し「人材バンク」を創設したらどうか。

答 町長
高齢者ボランティアによる支援については、人材バンクや組織づくりが必要だが、校長会等を通じて協議していく。

子どもや地域のためにボランティアをしたという方は多いと思う。高齢者を切り離して登録するのではなく、ボランティアをしたい方、求める方双方が分かりやすいように『ふみらぼ』に行けば情報が一元管理できているなど、情報の整理をしていくことが肝要である。

宇美八幡宮周辺に門前町の賑わいを

問 門前町の復活を目指し、宇美八幡宮を中心としたまちづくり計画を立てるべきでは。

答 町長
ふるさと宇美を誇りに思えるまちづくりの中心に宇美八幡宮があると思うが、その計画は難しい。

まずはスマートインターチェンジの設置の実現に向け鋭意取り組んでいく。



保育士の働き方改善への取組は



たかはし のぶあき
高橋 紳章 議員

答 合同就職説明会を実施し
保育士不足の解消を目指す



録画配信はこちらから ▶

問 保育士本来の業務以外の仕事の割合はどの程度か。

答 こどもみらい課長
町立保育園では、保育業務に専念できるような事務担当職員を配置しているため、保育以外の業務を行うことはほとんどない。

民間保育園では園長、副園長等が担当することが多いと聞いている。

問 給食時のアレルギーへの対応は。また、離乳食による事故が続いているが対応は。

答 こどもみらい課長
町立保育園では、現在10人のアレルギーに対応している。

アレルギー食を提供する際は、厚労省のガイドラインに基づき、トレーや食器の色分け、声出し確認など細心の注意を払っている。

離乳食の誤嚥防止については、体調や機嫌の把握、口に合った量を与える、食後20分は抱っこ

やお座りをするなどのさまざまな対応をしている。



問 不適切な対応や言動、虐待などの事例はあるか。また、問題が発生したときの対応は。

答 こどもみらい課長
町内全15保育所施設を対象に調査を行った結果、不適切保育と判断される事案はなかった。

万が一問題が発生したときは、県の担当部署と情報を共有し対応を協議する。

問 小学校入学時、子どもの様子などの引き継ぎ方法は。

答 こどもみらい課長
成長の記録を作成し、入学する小学校に送付している。入学後も必要

に応じて先生等と情報交換を行っている。

問 保育士の待遇や働き方改善の取組と今後の予定は。

答 こどもみらい課長
国の取組として、3歳児の保育士一人当たりの人数を20人から15人に減らすと運営費が加算される仕組みがあり、町内全ての認可保育園が実施している。また、処遇改善等加算(平均勤続年数に応じた加算・3%賃金加算など)が行われている。

町独自の取組としては、支援を必要とする児童に対して保育士等を加配した場合に、人件費の一部を補助している。今後の取組としては町内の保育園・幼稚園で合同就職説明会を開催する計画であり、当町で働く保育士の仕事の魅力であることを発信し、処遇改善や保育の質の向上、働き方改革につなげる。

問 令和6年4月開設予定のこども家庭センターの活動内容は。

答 こどもみらい課長
第7次総合計画の施策の一つであり、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関。
一人一人にきめ細かく寄り添った支援を行い、宇美町で子育てしてよかったと思われる活動を展開したい。「子育てするなら宇美町で」を目指していく。





くろかわ さとる
黒川 悟 議員

带状疱疹を防ぐために ワクチン接種の助成を

答 任意接種について研究を 深めたい



録画配信はこちらから



ワクチンが
有効

問 带状疱疹ワクチンの効果は。
答 健康福祉課長

ワクチンは2種類あり、水痘の予防でも使用される生ワクチンは、1回の接種で50〜60歳代で約90%、70歳代で約85%に免疫の上昇が確認されている。

もう一つの不活化ワクチンは、50歳以上で97.2%、70歳以上で89.8%に有効性が確認されており、どちらも有効性が高いと認識している。

問 带状疱疹ワクチン予防接種の周知および推進は。
答 健康福祉課長

予防接種の分類が任意接種であるため周知はしていなかった。今後は、带状疱疹を含めた任意接種の情報を、ホームページ等を活用して周知していく。



問 町民の健康を守る観点と経済的損失を抑えるために、ワクチン接種を助成し、接種率を向上させることが重要だと思いが。
答 町長

糟屋郡内では助成を行っている自治体はない。

い。粕屋医師会との協議が必要のため、糟屋郡町長会の中でも話題に上がっている。

近隣町と情報交換しながら、任意接種について研究を深めたい。

危険な樹木の安全対策

問 当町で管理すべき樹木の点検状況と安全対策は。
答 管財課長

普通財産の町有地については、毎年実施している草刈や境界査定の際に点検を行っている。自治会や町有地の隣接者からの申し出には、緊急性があるものから即時対応している。

答 都市整備課長

街路・公園の樹木は職員の見視による点検、特に台風・大雨の前後には町内全域をパトロールしている。

答 学校教育課長

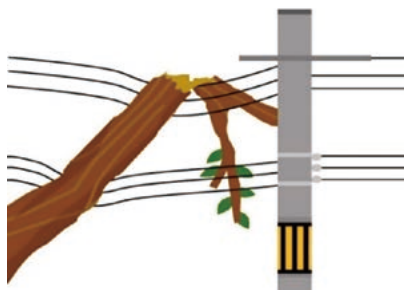
月1回、施設の安全点

検の際に一緒に行っている。天候不良の際は随時行っている。

問 一本松公園は多くの人が訪れる。台風等の災害を未然に防ぐために樹木の安全対策が重要だと思いが。
答 都市整備課長

年間通じて点検を実施している。危険性が高いものは、即時伐採している。

今後、台風や大雨シーズンに備え、より一層公園の安全管理に努めている。



「小中一貫校」の 検討状況は



やすかわ よしゆき
安川 禎幸 議員



録画配信はこちらから ▶

答 ビジョンを共有して
合意形成していきたい

問 公共施設再配置計画における町内中学校の見直しの状況は。

答 管財課長
教育方針、地域の特性に考慮して、建て替えは児童生徒数をもとに適正規模に行く。計画の見直しは来年3月末に完成を目指している。

問 小中学校の最新の生徒数の推計は。

答 学校教育課長
令和5年度と10年度の児童生徒数を比較すると、再配置計画時では減少見込みが9・5%であったが、今回再計算した結果6・9%の減少見込みとなっており、減少率は縮小している。

問 中学校の部活動は生徒数の減少や社会体育等のクラブチームの増加で部活数が減少している。現在の中学校の部活動の状況は。

答 学校教育課長
宇美中で16部、宇美南中・宇美東中では10部の

活動となっている。入部率、部員数とも低下している。

問 「区域外就学」の制度では、手続きすれば希望する部活のある学校へ行けるが、地域の学校に行きながら希望する他校の部活動に参加できるように制度は考えられないか。

答 学校教育課長
部活動だけ他校に参加するのは現在行っていない。部の人数が少ない場合は合同練習を行っている。地域部活動の中で対応できたらと思う。

問 令和3年より開始された「宇美町の教育の未来を考える懇談会」の趣旨、開催状況は。

答 学校教育課長
町全体の学校施設の在り方や学校施設の有効活用について意見をいただく会議。

これまで3回実施。学校の様子、校区コミュニ

ニテイの活性化、学校規模の適正化、学校地域の課題、ICT教育等について意見を頂いた。

問 小中一貫教育とはどういうものか。また、制度化された理由、成果は。

答 教育長
小中学校が目指す子ども像を共有して9年間を通じた教育を行うこと。制度化の理由は中1ギャップの対応、少子化に伴う学校の社会性育成の必要性等による。不登校や長期欠席等の対応について成果をあげている。

問 小中一貫教育における義務教育学校とは。また導入の考えは。

答 教育長
義務教育学校は一人の校長下で小中一貫の教育課程を編成する9年生の学校。

導入については、保護者、地域住民、学校教職員等がビジョンを共有してしっかり合意形成

していきたい。

問 未来に向けた宇美町独自の教育行政の取組は

答 教育長
学校の課題解決のため、身体的、精神的、社会的に良い状態を意味する「ウェルビーイング」に取り組んでいる。少子化に伴い学校の小規模化が進むことが予想される中で、よりよい教育環境を整備するという理念で、小中一貫教育についても調査研究を進めていきたい。



姫路市立豊富小中学校



こばやし たかあき
小林 孝昭 議員

地域課題とアイデアを 掛け合わせ、町を元気に

答 制度設計を行っていききたい



録画配信はこちらから

問 全国の自治体が、ふるさと納税や移住者支援の取組をはじめ、将来を見据えたシテイプロモーションに力を入れているが、当町が行っているシテイプロモーション事業は。

答 まちづくり課長
地域としてのイメージ向上や地域ブランドの確立のための営業、広報、宣伝活動を行うために、広報やホームページ、LINE、SNSを活用した情報発信、ふるさと宇美町応援寄附金事業のほかイベントに出展し、当町の魅力を知っていただき応援していただけるようにイメージの向上に努めている。

問 自治体の行うシテイプロモーションの課題や弱点は。

答 まちづくり課長
他の業務と兼務になるため、日常的に担当職員を従事させることができない。対面式のイベント出展する際にも費

用が伴うため、突発的なイベントへの迅速な対応が難しいことが課題になっている。

問 事業者が行うシテイプロモーションの可能性は。

答 まちづくり課長
日常的に町内外のイベントに出店し、当町の特産品を販売している事業者の方々にご協力いただき、町の魅力をPRするパンフレットや「ふるさと納税」のポストカードを配布することでより効果的なプロモーションを行うことが可能となる。



町の家具職人さんの移動木工体験バス

問 国が行っている小規模事業者持続化補助金とは。

答 まちづくり課長
事業者が新たな事業の実施や価値、サービス向上に取り組み際に活用する補助金である。商工会と採算性、実現性、実効性のある事業計画を構築し、商工会を通して国へ申請を行う。

問 創業者、小規模事業者が当町の地域資源・地域課題とアイデアを掛け合わせた事業計画を立て、小規模事業者持続化補助金を活用した日常的なシテイプロモーションや課題解決へと繋げる事業へのサポート体制を提案したい。

答 まちづくり課長
国の専門的な審査を通過した事業は、実効性や信頼性が担保される。この補助金に採択され地域課題を解決し、地域の活性化につながる事業であることを条件に

事業者負担分に対する補助を行うことが考えられる。

創業者、小規模事業者の支援にもなり、地域課題の解決や地域資源の活用、シテイプロモーションの推進、更に地域活性化にも繋がる可能性があるため、今後調査研究に努め、制度設計を行っていく。



町の職人さんが誕生を祝う「喜び畳」

子育て支援の拡充を

答 子ども医療費制度の拡充に向けた検討を進める



いりえ まさゆき
入江 政行 議員



録画配信はこちらから ▶

問 子育てにかかる費用は高額化している。非正規雇用による収入格差が教育格差を生んでいる。

答 また、教育費が家計に大きな負担となり少子化問題の一つの原因とも言われている。

小中学校の入学時に必要な費用は。

また、給食費等の学校で必要となる年間費用

(校納金)は。

答 学校教育課長

入学時に必要な主な費用は、ランドセルが平均5万5000円、中学生の制服が男子は平均6万円、女子は平均6万5000円。

校納金は、給食費、教材代、学級費、PTA費、修学旅行積立金等がある。各学年で違いはあるが、小学校は年間平均7万5000円、中学校は年間平均8万1000円となっている。

問 町として、校納金を軽減できないか。

答 学校教育課長

町は、経済的に困難な家庭に対し、就学援助制度により支援を行っている。

新入学時の費用として、小学校で約5万1000円、中学校で約5万8000円を入学前に支給。

また、日常の援助として、学用品や給食費に係る費用を小学校で約6万5000円、中学校で約8万7000円を支援している。

問 町が雇用している非正規雇用職員の産休制度の利用状況は。

答 総務課長

町は、会計年度任用職員を192名任用している。令和4年度の産休制度の利用者は5名。糟屋地区1市7町中、部分休業の取得実績があるのは当町だけである。

出産や育児を理由に退職することがないような体制が構築できていると考えている。

問 子ども医療費を18歳まで無料化にするこ

答 住民課長

とについて、町の見解を。昨年度、町長から、子ども医療制度の拡充に向けた検討を進めるよう指示を受けた。

18歳までの子ども医療費無料化については、財源確保も必要であるため、国・県の動向を注視していきたいと考えている。

答 町長

昨年度当町は、子育て支援策として、子ども医療費制度の拡充に向けた検討を進めることを糟屋郡町長会で発信した。

その後、制度の拡充内容を統一する方向で協議を重ね、糟屋郡町長会の中でも大体の合意が

得られている。今後、子ども医療費制度の拡充を令和6年4月に向けて、糟屋郡内の協議を鋭意進めていく。



学校生活に必要な制服やランドセル

総務建設常任委員会

Topics 消防団の消火技術、初期消火のための技術を見学

6月18日(日)、第66回宇美町消防団ポンプ操法大会が自治会・消防団OBなど多くの来賓の方々の参加により開催された。消防団員は、仕事後に粕屋南部消防署の指導を受けながら1カ月半の訓練期間を経て大会に臨んでいた。消防団員の日頃の訓練の集大成を見学できた。

今後も宇美町消防団の活動を支援していきたい。



厚生文教常任委員会

Topics 教育懇談会を開催 ～現場を知り今後に生かす～

5月19日(金)、教育委員会と厚生文教委員会で教育懇談会を開催した。

佐々木教育長から「学校の現状について」の講話を聴き、活発な意見交換を行った。

この講話を今後予定されている学校訪問などに生かしていきたい。



Topics 「社会を明るくする運動」の街頭啓発に参加

「薬物乱用ダメ」駅利用者に向けてアピール

7月3日(月)、午前7時からJR宇美駅前に関係団体と連携して街頭啓発を行い、薬物乱用防止を強く呼びかけた。

社会を明るくする運動のPRティッシュと併せて福岡県薬物乱用対策推進本部のリーフレットなどを配布した。



議会広報

インタビューシリーズ 第9弾

表紙にも掲載しています

子どもたちの笑顔とそれを支える方々に
スポットを当てていきます

ヌルヌル・ネチョネチョが楽しい



足を取られて転びそうになりながらも、慣れてくると「ヌルヌル・ネチョネチョが病みつきになりそう」と田植えを楽しんでいました。

コメ作り体験を支える農家の方々



小南幹雄さん



岩崎順一さん

小南さんは「稲刈りまでしっかり体験して、コメ作りって楽しいと感じてほしい」。また、岩崎さんは「稲ってどんな植え方をしてもまっすぐに伸びていく。子どもたちもまっすぐに伸び伸びと育てほしい」と話していました。

一年を通してコメ作り体験

原田小学校の5年生は総合学習の一環で、泥んこになりながら田植えを行いました。

地域の方々の協力で、田植えからその後の管理、秋の収穫、調理までを一年を通して体験します。

子どもたちから感謝の声



* 苗の植え方も何もわからなかったけど、農家の方が優しく教えてくれて安心しました。

* カエルがとってもかわかった。いろんな生き物

がいる田んぼが残っている地域が大好きです。

* かかしづくりや稲刈り、そして12月の餅つきなど、とても楽しみです。

感謝の心を育ててほしい



半田校長先生は「稲作りは地域の皆さんの協力なくしてはできません。日ごろから水路を管理し、田植えの前に苗を育て、田を耕し代掻き等を行って始めて田植えができます。

12月の餅つきまでに、こうしたことをしっかり学び、食べ物や地域の皆さんに対する感謝の気持ちを育ててほしい」と話していました。

議会傍聴メーター Gikaiboutyou Meter

2022年3月議会からの傍聴者 累計 ▶
6月定例会 傍聴者 14人



【発行責任者】

議長 古賀 ひろ子

【議会広報常任委員会】

委員長 丸山 康夫
副委員長 鳴海 圭矢
委員 入江 政行
委員 高橋 紳章
委員 安川 禎幸
委員 小林 孝昭



議会からのお知らせ

議会は年4回(3月・6月・9月・12月)
定例会が開かれます。

議会ホームページからは本会議の生中継が
ご覧いただけます。

傍聴する場合は、役場3階の傍聴席入り口で
住所・氏名を記入ください。

次回の議会は
9月7日に開会予定です。